

平成24年度公金管理運用計画

平成24年4月

港区会計室

港区公金管理運用方針（平成14年6月13日付14港収第64号）に基づき、平成24年度港区公金管理運用計画を次のとおり定める。

1 区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方

東日本大震災後によって大きく落ち込んだわが国経済は、官民を挙げた復旧努力により、昨夏にかけて急速に持ち直しました。

しかし、昨秋以降、海外経済の減速や円高進行が向かい風となり、景気回復ペースが鈍化しました。タイで発生した大洪水の影響で自動車や電化製品などの部品が一時的に不足したことも、生産活動や輸出を抑制する要因となりました。

平成24年度の日本経済は、震災からの復興需要に牽引され、景気回復を維持するとみられています。昨年11月に成立した平成23年度第3次補正予算の効果が徐々に表れ、公共投資の高い伸びが期待されています。

一方、海外経済を巡る情勢は不安定です。欧州の債務問題に対する不安は根強く、金融・資本市場を混乱させるリスクをはらんでいます。大統領選挙を控えた米国の政治情勢も、実体経済や金融市場に影響を及ぼす可能性があります。また、イラン情勢の緊迫化が、原油価格の高騰につながることも考えられます。こうしたリスクが顕在化した場合、世界の投資家がリスク回避姿勢を強める中で、相対的に安全な円資産に資金が集まり、円高が進行することが懸念されます。

日本銀行は緩和的な金融政策を維持することが予想され、金利は低位安定が続くとみられています。復興に向けた財政需要の増加などを背景に、高水準の国債発行が続きますが、銀行・保険会社を含めた国内の金融機関による、余剰資金の運用ニーズは強く、当面は大幅な金利上昇は見込みにくいと考えられています。

こうした厳しい運用環境のもと、区にあっては、今後、取崩による基金残高の減少が見込まれています。

このことは、運用する元本が減少することを意味するため、現在の運用を継続するだけでは、運用益も減少することになります。

したがって、今後の運用にあたっては、港区公金管理運用方針に基づき、公金の安全性を最優先に、流動性にも注意しながら、今まで以上に効率的運用を目指します。

2 歳計現金等

(1) 収支残高の見直し

平成23年度の歳計現金等（歳計現金、歳入歳出外現金、運用基金）の収支残高は、当初は特別区民税の減収により昨年度からさらに減少することも予想されましたが、東日本大震災を受けた事業の見直し等により、図1のとおりおおむね平成22年度と同様に推移しています。

しかし、平成24年度も特別区民税の減収が見込まれ、4年連続減収の厳しい状況となっています。

図1 歳計現金等収支残高の推移と見直し

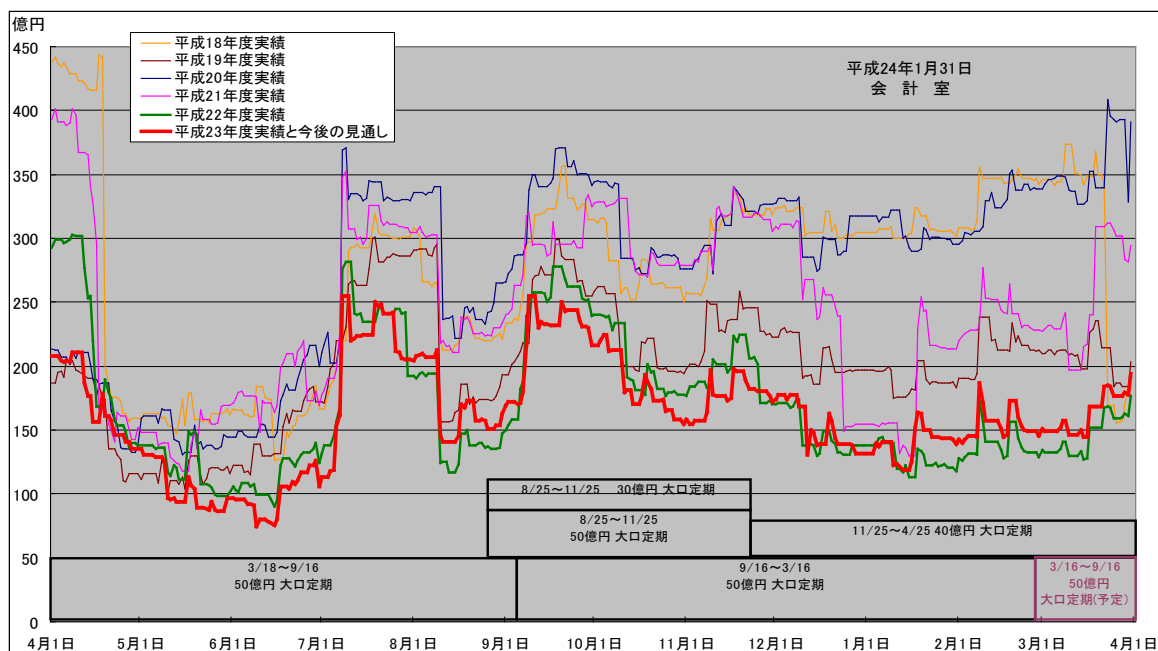
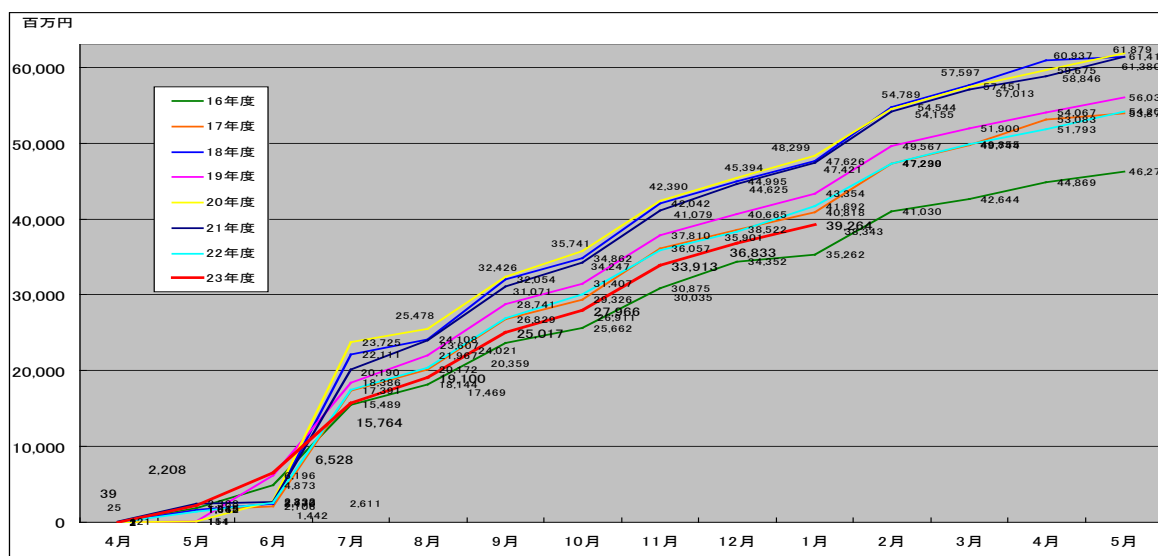


図2 特別区民税収入額の推移



(2) 歳計現金等運用計画

- ① 支払準備資金は指定金融機関で保管します。

支払準備資金は、日々の支払事務を円滑に行うため、港区公金管理運用方針に基づき、指定金融機関の当座預金、普通預金で保管します。

- ② 収支予定に基づく支払余裕資金は、指定金融機関の定期性預金で運用します。

歳計現金等は地方自治法等で「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と規定されているため、支払準備資金を上回る余裕資金については、緊急の支払等により解約する必要が生じた時に、速やかに対応できるよう、指定金融機関の定期性預金で保管します。

平成24年度は平成21年度の定期預金の運用割合を目標とします。

表1 歳計現金等の保管・運用状況 (単位:百万円)

		23年度見込	22年度	21年度
平均残高		16,966	16,893	24,830
内 訳	普通預金等保管平均残高	8,364	10,407	9,080
	預金全体に占める割合	49.30%	61.61%	36.57%
	定期預金等運用平均残高	8,602	6,486	15,750
	預金全体に占める割合	50.70%	38.39%	63.43%

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3 積立基金

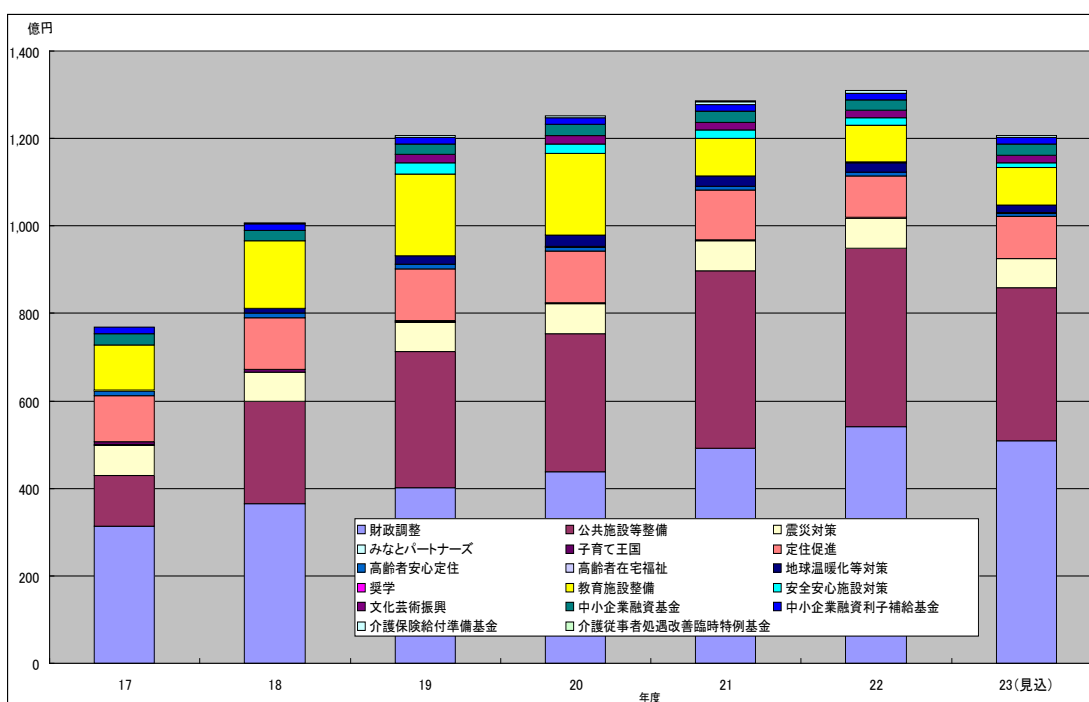
(1) 基金残高の見通し

各積立基金の年度末残高の推移は図3のとおりです。

平成22年度末は約1,314億円でしたが、平成23年度末は約1,207億円、平成24年度末には1,105億円となる見込みです。

平成25年度以降も基金の有効活用が予定されているため、残高は減少していく見込みです。

図3 積立基金年度末残高推移



(2) 積立基金運用計画

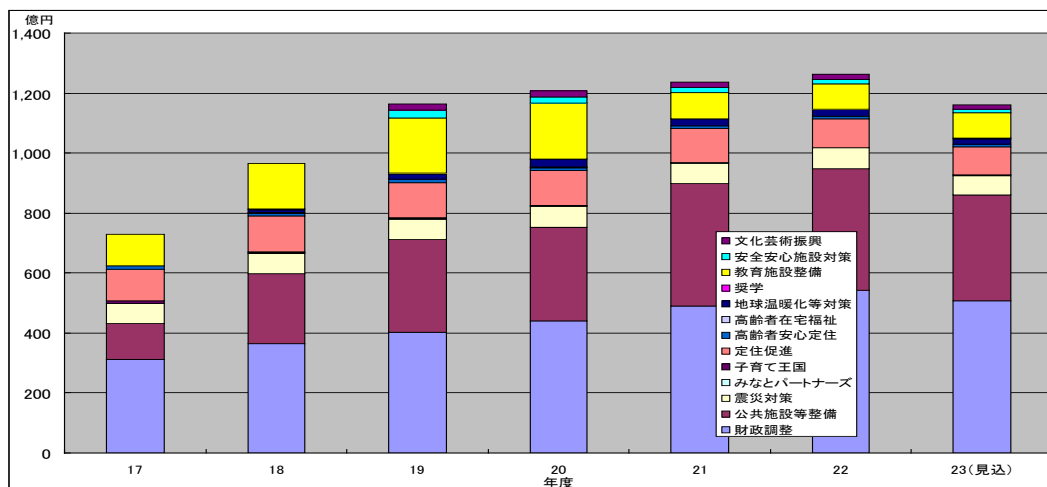
① 基金を一括運用します。

港区公金管理運用方針に基づき、表2の基金については、基金残高合計額を一体で運用（一括運用）し、スケールメリットを生かした効率的な運用を図ります。

表2 一括運用対象基金

基金名	平成23年度末 残高(見込)	短期運用額	長期運用額
財政調整	50,000,000,000	40,442,930,000	9,557,070,000
公共施設等整備	35,000,000,000	28,310,050,000	6,689,950,000
震災対策	6,500,000,000	5,257,590,000	1,242,410,000
みなとパートナーズ	72,000,000	58,240,000	13,760,000
子育て王国	65,000,000	52,580,000	12,420,000
定住促進	9,500,000,000	7,684,160,000	1,815,840,000
高齢者安心定住	783,000,000	633,340,000	149,660,000
高齢者在宅福祉	55,000,000	44,490,000	10,510,000
地球温暖化等対策	1,878,000,000	1,519,040,000	358,960,000
奨学	15,000,000	12,140,000	2,860,000
教育施設整備	8,500,000,000	6,875,300,000	1,624,700,000
安全安心施設対策	1,100,000,000	889,750,000	210,250,000
文化芸術振興	1,630,000,000	1,318,440,000	311,560,000
計	115,098,000,000	93,098,000,000	22,000,000,000

図4 一括運用対象基金年度末残高推移

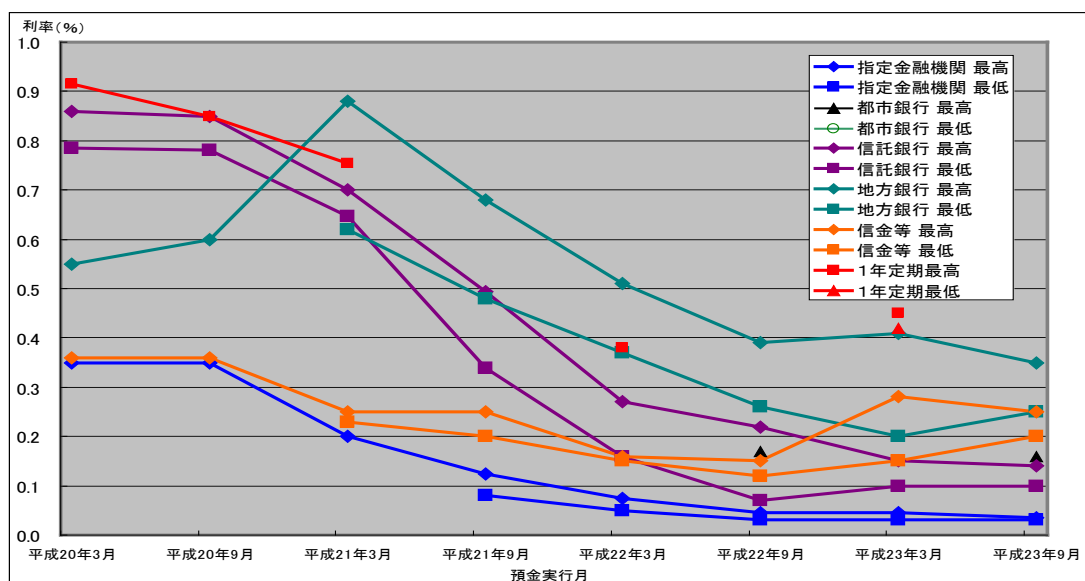


② 短期運用は1年定期を運用の基本とします。

図5のとおり預金金利は低い状態が続いています。

平成24年度予算では、基金からの繰入額は118億円を予定していますので、それ以外は期間6ヶ月より高い金利の提示が期待できる期間1年の定期性預金での運用を拡大します。ただし、中途解約にも対応できるよう大口定期預金での運用を基本とし、一部は金利が高い譲渡性預金による運用も行います。

図5 定期性預金実績金利推移



③ 長期運用は、現在の5年債による期間5年のラダー型ポートフォリオⁱによる運用を維持しながら、10年債を購入し効率的運用を行います。

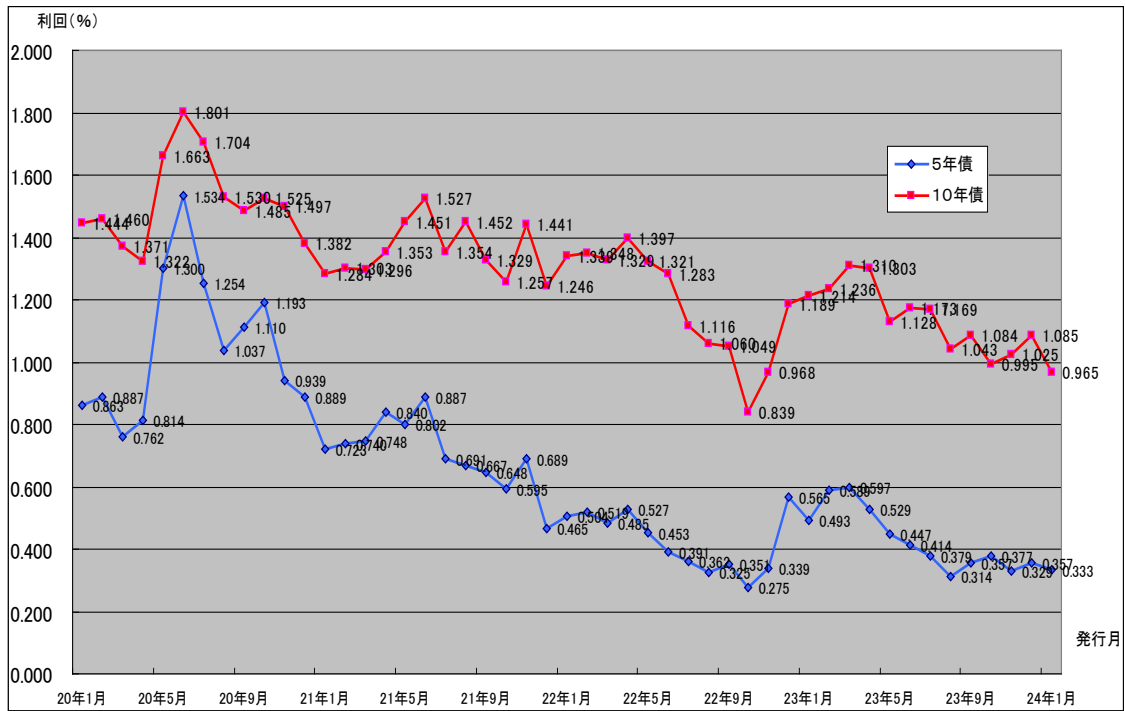
平成24年度も金利の大幅な上昇は見込めないため、5年国債の利回りは0.4%程度で推移するものと考えております。

しかし、図6のとおり、10年国債は1%前後と5年国債を上回る金利で推移していますので、10年債額面10億円分を新たに購入することにより効率性を確保します。

今年度中に満期償還となる5年国債は、地方債等での買い換えを継続しますが、困難な場合は国債を購入します。

(※1) ラダー型ポートフォリオ：償還期限の異なる債券を各期間にほぼ同額ずつ組み込む運用方式で、金利変動リスクを分散でき、平均的な収益をあげられる特徴があります。

図6 発行月別発行時国債利回推移



4 計画策定後の運用

本計画決定後の個別の、預金及び債券での保管及び運用については、本計画に則り会計管理者が決定します。

また、本計画は、平成24年3月1日から次年度の計画が決定されるまで有効とします。